

# NO! デジタルデー 市民集会

警察庁サイバー局新設は何をもたらすか

小倉利丸

NO! デジタル警察庁サイバー局とは

マスコミ報道以上のことは  
ほとんどわかりません

# 問題はデータの保護ではない。問題なのはデータの収集だ

## スノーデン

「データの保護を規制するということは、収集された情報が漏えいせず、他人から盗んだものを収集者がコントロールしている限り、データの収集はそもそも適切であり、妥当だということを前提としているし、収集自体は脅威や危険にはならず、顧客や市民を常にスパイしても構わないという考え方を前提としている」 ZDnet 2019-11-08

<https://japan.zdnet.com/article/35145053/>

# 問題はデータの保護ではない。問題なのはデータの収集だ

私たちが挑戦しなければならないのは

- 個人データの提供なしに公共サービスを保障すること
- 個人データの提供なしに経済活動が可能なシステムを構築すること
- 匿名性、技術の透明性、暗号化の原則

# 警察庁サイバー局とは何なのか？

- 法で技術を縛れるか？（どうやって？）
- 警察がどのような技術を保有しているか不明である

確実に起きること = 捜査技術の高度化

彼らの目的：私たちの行動監視・統制

- 私たちの日常的な行動
- 人間関係の把握
- 将来の行動予測
- 行動の制御



「サイバー」領域での警察活動

- ネットの監視・捜査権限の拡大、強化
- 実空間のコンピュータによる監視

# 警察庁サイバー局とは何なのか？

## 捜査機関のデータ収集方法

### 実空間でのデータ収集

- 監視カメラ
- 張り込み
- デモ、集会参加者への監視など

### サイバー空間でのデータ収集

- SNS、ブログなどメッセージ収集
  - プロバイダーからの情報収集
  - ネットワーク監視・盗聴
  - デジタルフォレンジック

### 捜査機関のデータベース

DNA 141 万件

指紋 1135 万件

顔写真 1170 万件

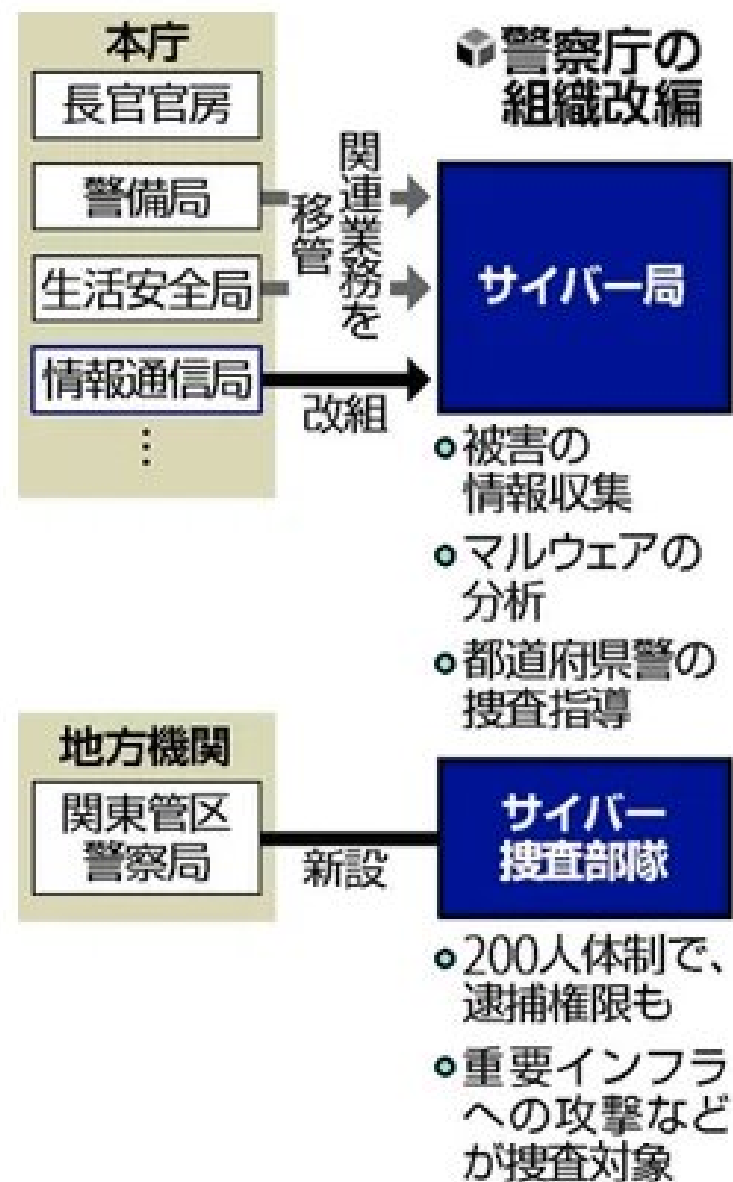
...

行動予測  
分類  
解析

ほとんど私たちに、監視されている実感が伴わない

# 警察庁サイバー局とは何なのか？

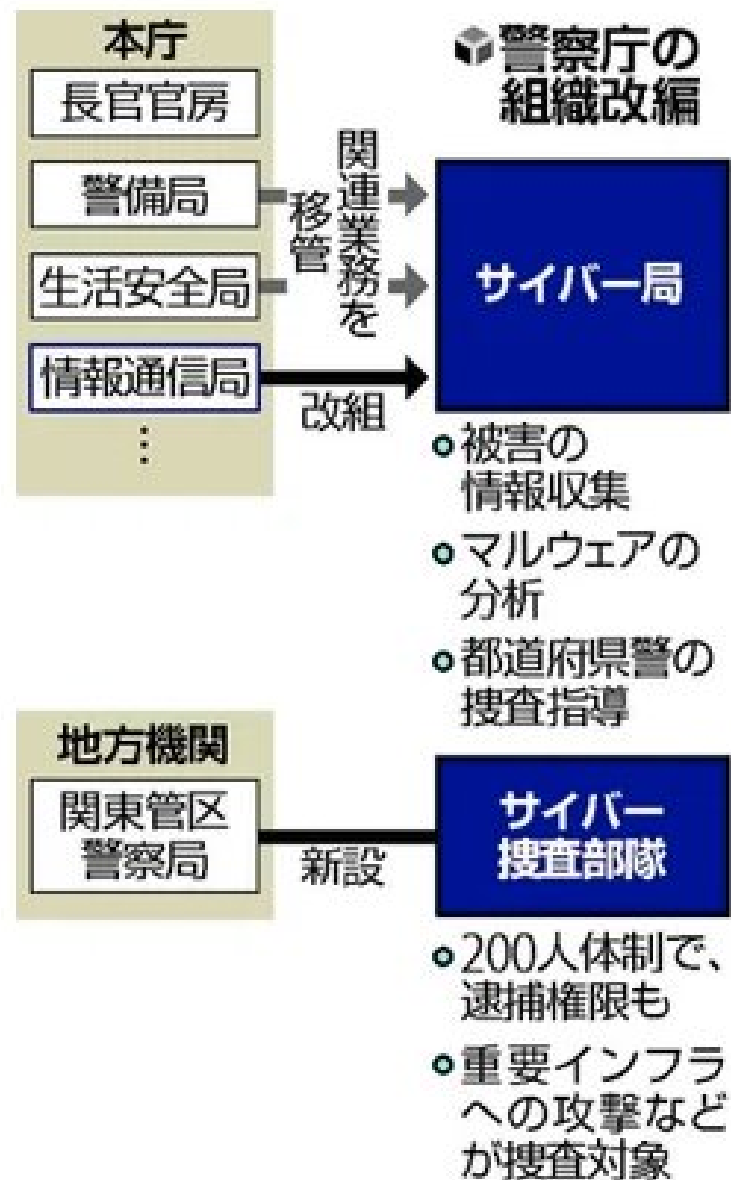
- 「サイバー局」、関東管区警察局に「サイバー直轄隊（仮称）」を2022年4月新設
- サイバー局は「情報通信局」を改組して設置
- 警備局と生活安全局の関連業務をサイバー局に移管・集約
- 警察庁が初めて直接捜査を行う機関を設ける
- 警察法上、犯罪捜査は都道府県警が担う。→警察法改正が必要。2021通常国会に法案を提出
- 局新設は1994年の生活安全局以来



# 警察庁サイバー局とは何なのか？

## サイバー局のねらい

- 国の重要インフラを標的とする大規模サイバー攻撃への対応能力高度化（読売）
- マルウェア（悪意のあるソフト）などのサイバー事件の捜査（東京）
- コロナ禍に伴うデジタル社会の進展で、市民がサイバー空間で犯罪被害に遭うリスクの増大も懸念（東京）
- 宇宙航空研究開発機構（JAXA）などへのサイバー攻撃に関与→中国共産党員の男を書類送検
- 昨年サイバー犯罪9875件で過去最高

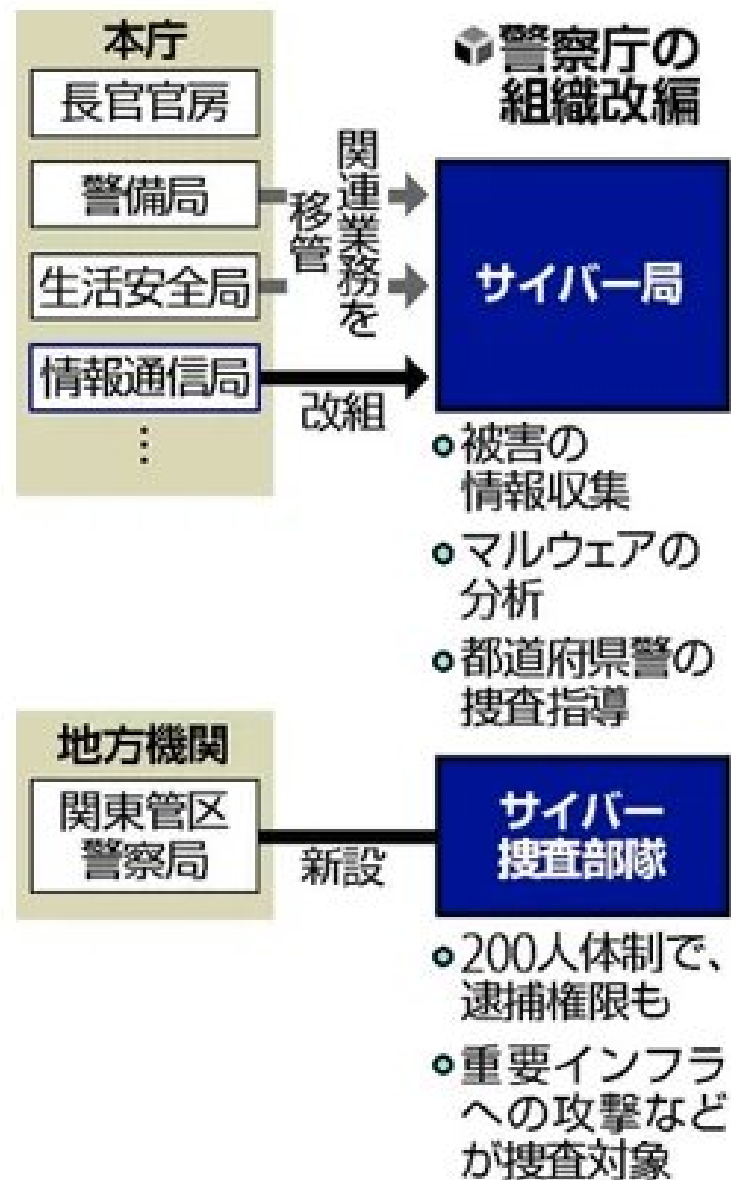




# 警察庁サイバー局とは何なのか？

## サイバー局のねらい

- 警察庁が捜査を担うことで、国際捜査共助などが円滑に進む利点がある（朝日）「サイバー犯罪に都道府県境はない。中国やロシア、北朝鮮などによる国家レベルのサイバー攻撃まで対抗していくには、米国の連邦捜査局（FBI）のような国家の機関が捜査に当たるのが世界的な流れである。」（サンケイ）
- 搜索差し押さえや証拠解析、容疑者の逮捕や書類送検も可能となる。必要に応じて都道府県警との共同捜査や海外機関との連携を進めていく（朝日）



# 警察庁サイバー局とは何なのか？

## 警察法第二条

警察は、個人の生命、身体及び財産の保護に任じ、**犯罪の予防**、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締その他**公共の安全と秩序の維持**に当ることをもつてその責務とする。

---

警察活動の主軸が、より一層「予防」にシフトするだろう

- サイバー空間の「犯罪の予防」とは？
- サイバー空間の「公共の安全と秩序」とは？

# 警察庁サイバー局とは何なのか？

サイバー空間とはコミュニケーションの場所

**コミュニケーションの権利が適用されるべき場所  
である**

(憲法)「第二十一条 集会、結社及び言論、出版  
その他一切の表現の自由は、これを保障する。

② 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密  
は、これを侵してはならない。」

---

サイバー局は、この憲法の規定を骨抜きにする組  
織になる。

# 警察庁サイバー局とは何なのか？

21 条の例外がたくさんある…

- 共謀罪：話し合いそれ自体を犯罪化
- 盗聴法：通信の秘密を侵害する権限を警察に付与
- 猥褻罪：表現それ自体を犯罪とする古くからある犯罪
- ヘイトスピーチ規制
- 子どもの性的搾取に関わる情報 …

# 何が標的になるか？

2021年9月 G7 内務大臣会合「コミットメント」

- 子どもの性的搾取
- 暴力的過激主義とテロリズム

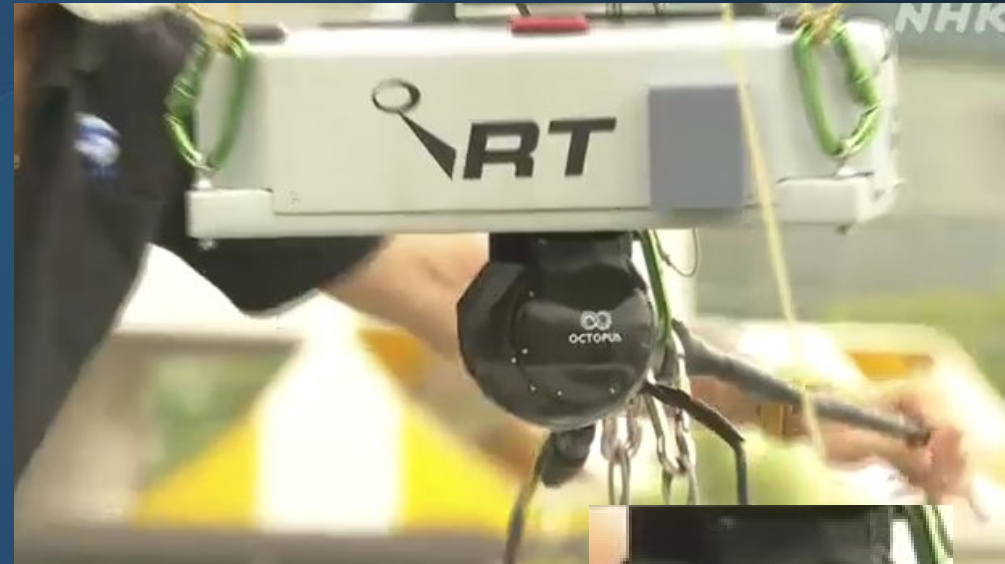
対策：暗号通信の規制。捜査機関による暗号メッセージの解読権限の確保→プロバイダーなど民間企業の協力を義務化か

国内的には薬物犯罪がターゲットになる？

- 「これまでは内閣サイバーセキュリティセンターが政府のサイバー対策の司令塔とされてきたが、総務省と経産省が主導権を握っており、サイバーテロの実態解明や犯人特定より、早期復旧や経済活動への影響低減を重視してきた。だから**警察庁の主張もないがしろにされてきた**」（警察関係者）（AERA）

# 実際に何をやっているのか？

- 東京オリンピック・パラリンピックにおける生体認証技術、AI技術の利用
- 警視庁、監視カメラを搭載したバルーン
- 東京臨海地域の網羅的監視を公表した。警視庁が導入したシステムは、軍事用途として海外で開発され、生体認証システムなどを搭載することが可能なものとみられる。



Octopus ISR Systems unveils en  
Epsilon 140, partners with RT LT  
Systems.

By Press 12 December 2016





# 実際に何をやっているのか？

- 海外の警察権力の動向：Google への包括的な令状が急増
  - 「ジオフェンス令状 geofence warrants」  
ジオフェンス〔地図上でエリアを限定する仮想的な壁〕で囲まれた地域にあるすべてのデバイスの開示  
2017年から2019年にかけて、ジオフェンス令状の要求が75倍に増加
  - 「キーワード令状」特定のキーワード、フレーズ、または住所を検索したすべてのユーザーを特定するもの
- 警察に対する憲法上のチェックが形骸化

# 実際に何をやっているのか？

- オーストラリアの新規立法
- **データ破壊令状 DATA DISRUPTION WARRANTS** は、デバイス上のデータを「追加、コピー、削除、変更」することを可能にするもの
- **アカウント奪取令状 ACCOUNT TAKEOVER WARRANTS** は、法執行機関がアカウントを管理し、アカウント名義人をアカウントから締め出すことを可能にする。これは同意なしに秘密裏に行われるため、本人は訴追されるまでわからないか、あるいは訴追されても何が起きているのかわからないことがある。
- **ネットワーク活動令状 NETWORK ACTIVITY WARRANTS** は重大なオンライン犯罪の疑いがある場合に、SNSの全てにアクセスできるとするもの。



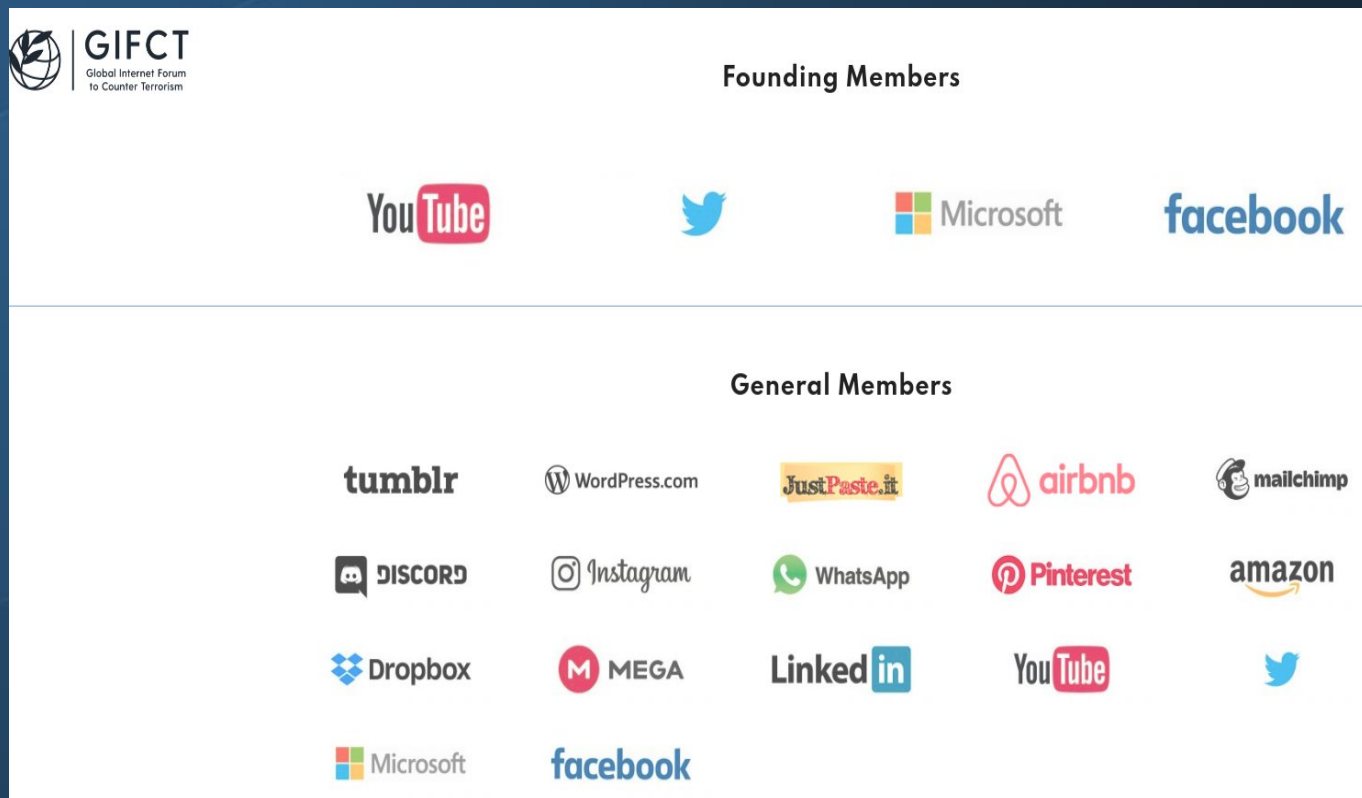
# 実際に何をやっているのか？

- IT企業の捜査機関への協力

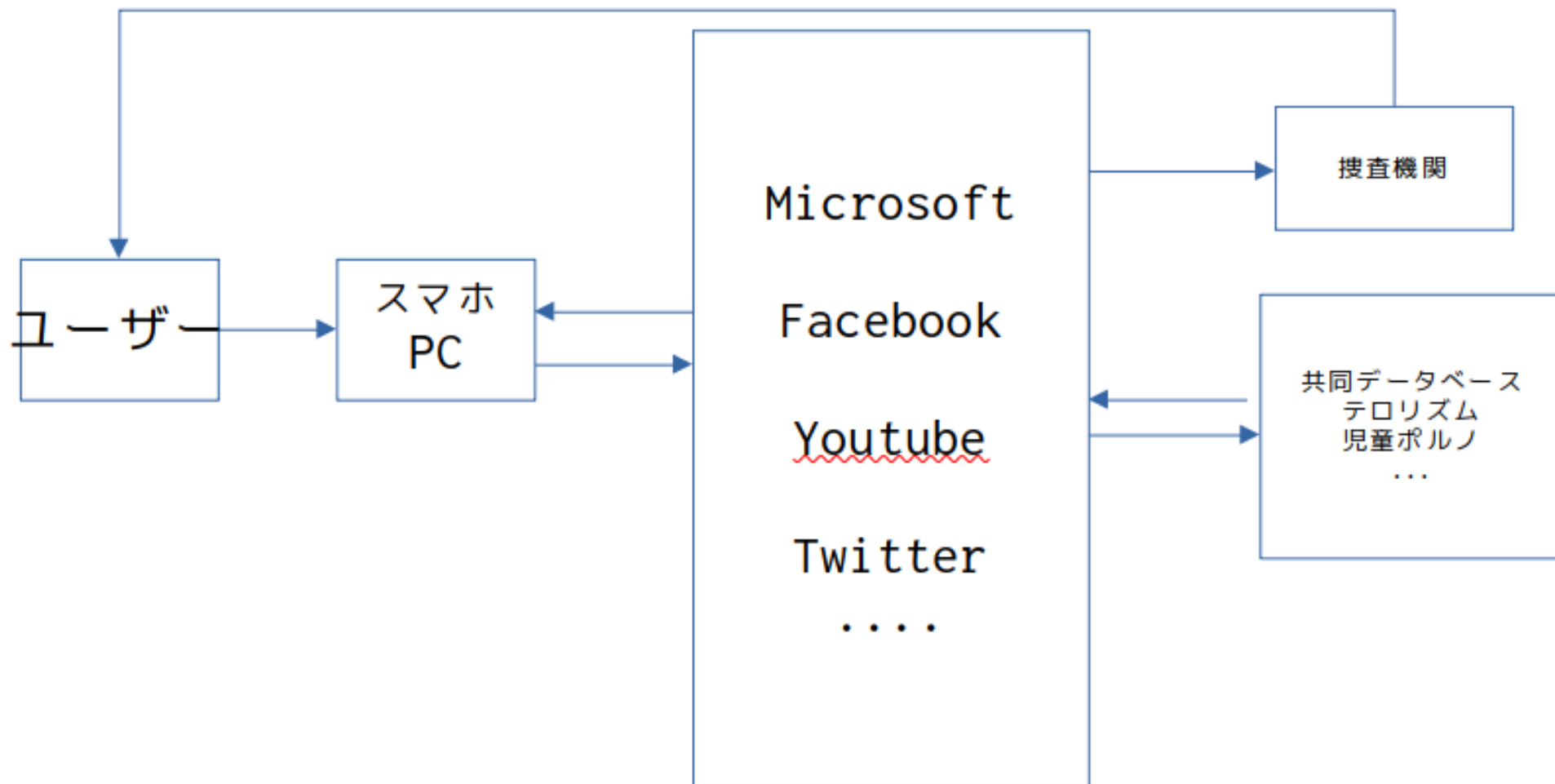
- GIFTC(2017年)

反テロリズムのグローバルインターネットフォーラム

コンテンツを収集。コンテンツやアカウントの削除などを共同で実施



# 実際に何をやっているのか？



# 実際に何をやっているのか？

## Apple による捜査機関への協力

- 2021年8月5日に発表したシステムアップデートで、暗号化を回避して iCloud にアップロードされたすべての写真と iMessage で送信された特定の画像の監視を導入
- 目的：児童ポルノ画像の摘発
- 方法：iPhone などの画像が iCloud にアップロードされる前に、デバイスを Apple が監視する
- 問題点：この技術が政府などに利用されると、個人のデバイスを直接監視することが可能になる。

# 実際に何をやっているのか？

## Protonmail の捜査機関への協力

- スイスの暗号化メールサービス会社
- パリで地域開発に反対して住宅占拠で闘ってきたグループに対する弾圧として、グループが利用してきた Protonmail のデータへのアクセスをフランスの警察当局がユーロポル経由でスイス警察に依頼し、これに対して Protonmail が IP アドレスの提供に応じた
- Protonmail スイスの暗号化メールサービス：メール本文は暗号化されており、警察は取得できなかった模様。
- メールヘッダは暗号化できないので、送受信データは把握可能だが、この部分は取得されてしまう。

# IT 警察監視国家との闘い方

- 法制度との闘い（警察法改悪反対、サイバー局設置反対...）
- 私たちの連帯と団結の手段と方法を見直す
  - ネット監視の実態を知ること
  - 的確な防衛手段を構築すること

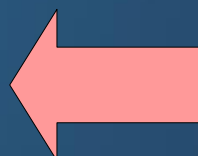
**敵は私たちの PC やスマホのなかに巣喰っている**

# 警察庁サイバー局とは何なのか？

## 捜査機関のデータ収集方法

### 実空間でのデータ収集

- 監視カメラ
- 張り込み
- デモ、集会参加者への監視など



データ保護ではなくデータ取得禁止の立法化などの対応が必要。

### サイバー空間でのデータ収集

- SNS、ブログなどメッセージ収集
  - プロバイダーからの情報収集
  - ネットワーク監視・盗聴
  - デジタルフォレンジック



一人でも対応可能な領域が多くある。

### 捜査機関のデータベース

DNA141 万件

指紋 1135 万件

顔写真 1170 万件

...

行動予測  
分類  
解析